

介護保険の運営状況について



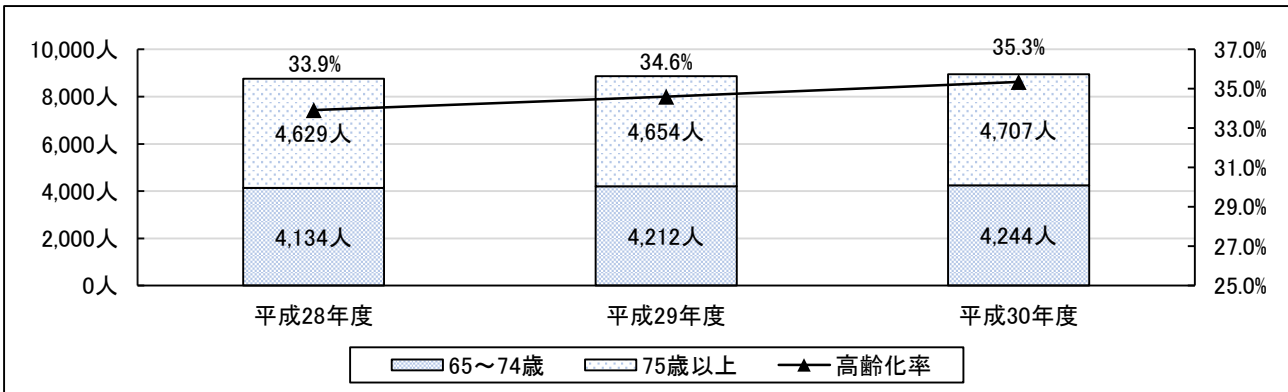
南部箕蚊屋広域連合

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
平成28年度	4,134人	4,629人	8,763人	25,840人	33.9%
平成29年度	4,212人	4,654人	8,866人	25,620人	34.6%
平成30年度	4,244人	4,707人	8,951人	25,325人	35.3%

※各年度3月末時点



(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	25,940人	25,840人	-100人	25,750人	25,620人	-130人	25,560人	25,325人	-235人
65歳以上人口	8,595人	8,763人	168人	8,691人	8,866人	175人	8,859人	8,951人	92人
65～74歳	3,970人	4,134人	164人	4,055人	4,212人	157人	4,219人	4,244人	25人
75歳以上	4,625人	4,629人	4人	4,636人	4,654人	18人	4,640人	4,707人	67人
高齢化率	33.1%	33.9%	0.8%	33.8%	34.6%	0.9%	34.7%	35.3%	0.7%

※実績は各年度3月末時点

(3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	47.6%	32.0%	20.5%
鳥取県	47.6%	32.4%	20.0%
全国	49.7%	34.5%	15.9%

※介護保険事業状況報告(平成30年9月末現在)

【平成30年度の状況】

- ・総人口は前年度と比較して295人減少したが第1号被保険者数は85人増加した。
- ・高齢化率は35.3%と前年度と比較して0.7%上昇した。
- ・計画値との比較では、総人口が235人の減、65歳以上人口が92人の増となった。

【参考】高齢化率 全国:28.1% 鳥取県:31.6% ※総務省統計局人口推計(平成30年10月1日時点)

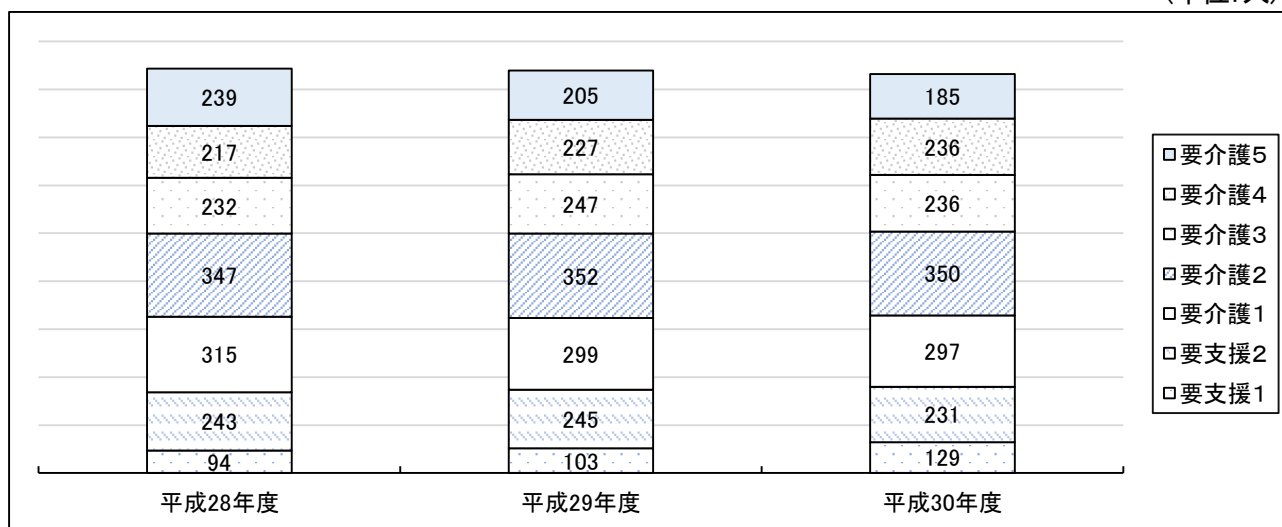
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成28年度	94人	243人	315人	347人	232人	217人	239人	1,687人
平成29年度	103人	245人	299人	352人	247人	227人	205人	1,678人
平成30年度	129人	231人	297人	350人	236人	236人	185人	1,664人

※各年度3月末時点

(単位:人)

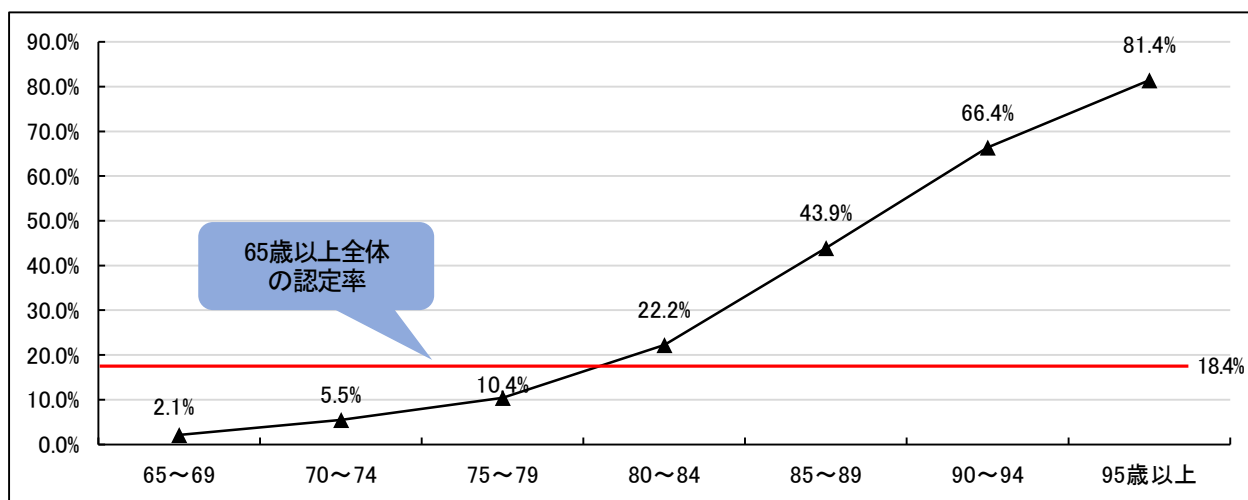


(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	103人	94人	-9人	117人	103人	-14人	94人	129人	35人
要支援2	282人	243人	-39人	288人	245人	-43人	254人	231人	-23人
要介護1	293人	315人	22人	299人	299人	0人	317人	297人	-20人
要介護2	381人	347人	-34人	411人	352人	-59人	343人	350人	7人
要介護3	271人	232人	-39人	300人	247人	-53人	257人	236人	-21人
要介護4	243人	217人	-26人	256人	227人	-29人	215人	236人	21人
要介護5	206人	239人	33人	211人	205人	-6人	225人	185人	-40人
合計	1,779人	1,687人	-92人	1,882人	1,678人	-204人	1,705人	1,664人	-41人
認定率	20.7%	19.3%	-1.4%	21.7%	18.9%	-2.8%	19.2%	18.6%	-0.6%

※実績は各年度3月末時点

(3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※平成31年3月末時点

※第1号被保険者平均年齢 76.6歳

※要介護認定者の平均年齢 85.8歳

(4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	比較(29-30)	資格喪失 認定切れ	新規認定	比較(新-喪)	介護度の変化
要支援1	103	129	26	21	57	36	-10
要支援2	245	231	-14	40	49	9	-23
要介護1	299	297	-2	30	70	40	-42
要介護2	352	350	-2	60	45	-15	13
要介護3	247	236	-11	40	36	-4	-7
要介護4	227	236	9	52	21	-31	40
要介護5	205	185	-20	60	11	-49	29
計	1,678	1,664	-14	303	289	-14	0

(5) 平成29年度と平成30年度における介護度の変化の状況

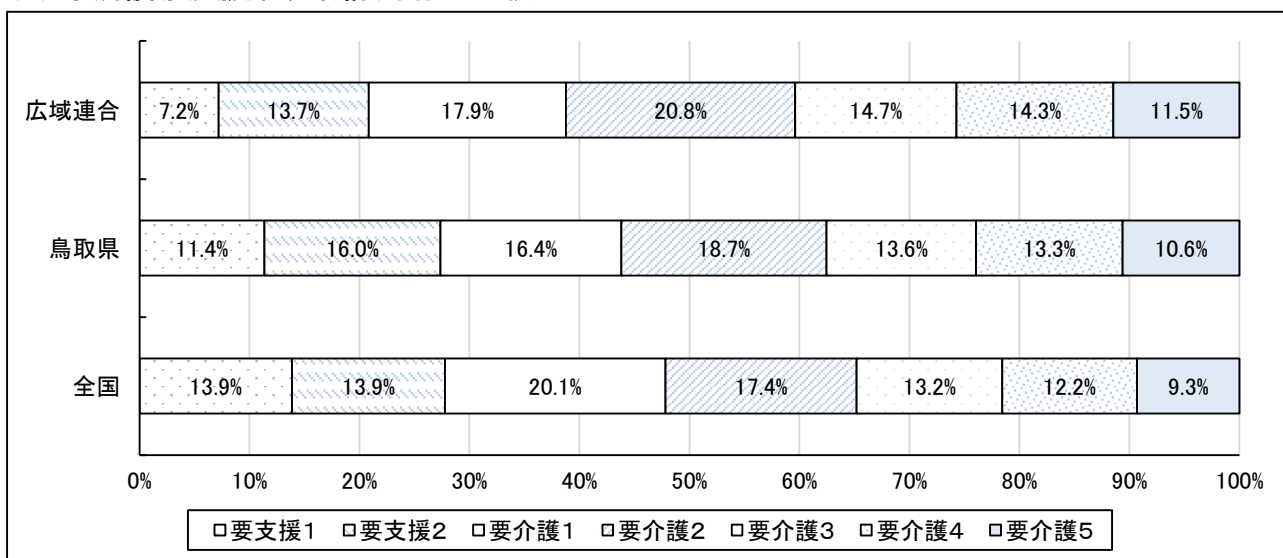
(単位:人)

		平成30年度							減少分計	改善	悪化
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
平成29年度	要支援1	49	18	8	1	4	2	0	33	0	33
	要支援2	17	134	15	24	5	7	3	71	17	54
	要介護1	5	6	171	52	19	14	2	98	11	87
	要介護2	0	13	26	194	29	22	8	98	39	59
	要介護3	1	8	6	20	124	35	13	83	35	48
	要介護4	0	3	1	10	17	113	31	62	31	31
	要介護5	0	0	0	4	2	22	117	28	28	0
増加分計		23	48	56	111	76	102	57	473	161	312

※介護度の変化がなかった人は902人、変化があった人は473人となっている

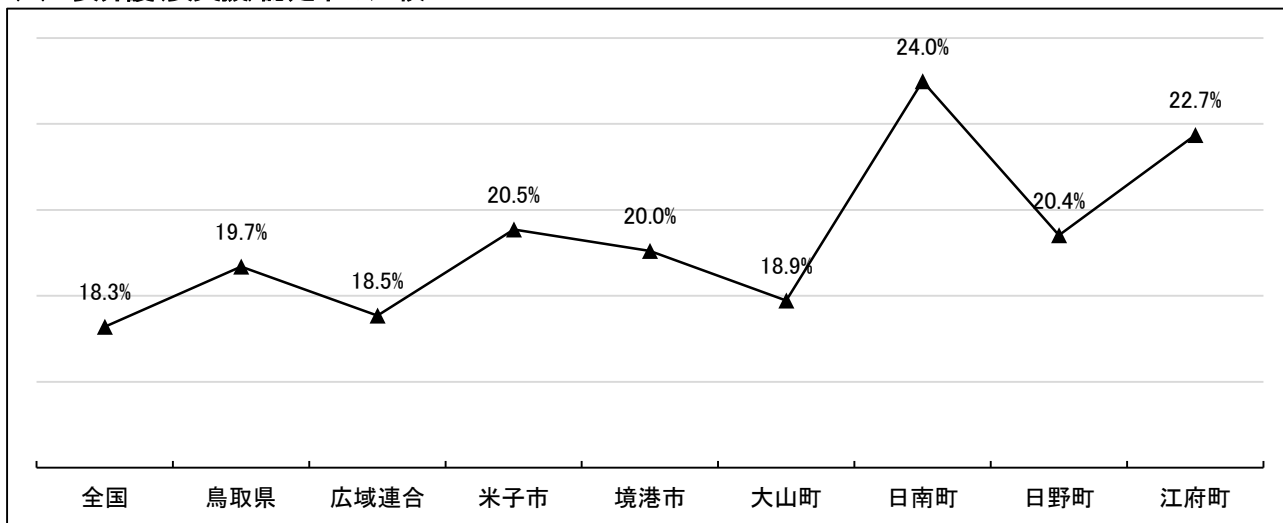
※平成30年4月の申請分から認定有効期間が最大3年となった

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(平成30年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(平成30年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 12番目/17保険者

【平成30年度の状況】

- ・認定者総数は前年度と比較して14人減少した。
- ・介護度別では要支援2、要介護3、要介護5が減少し、要支援1、要介護4が増加している。
- ・計画値との比較では、認定者総数が41人の減、認定率が0.6%の減となった。

3 サービス受給者の状況

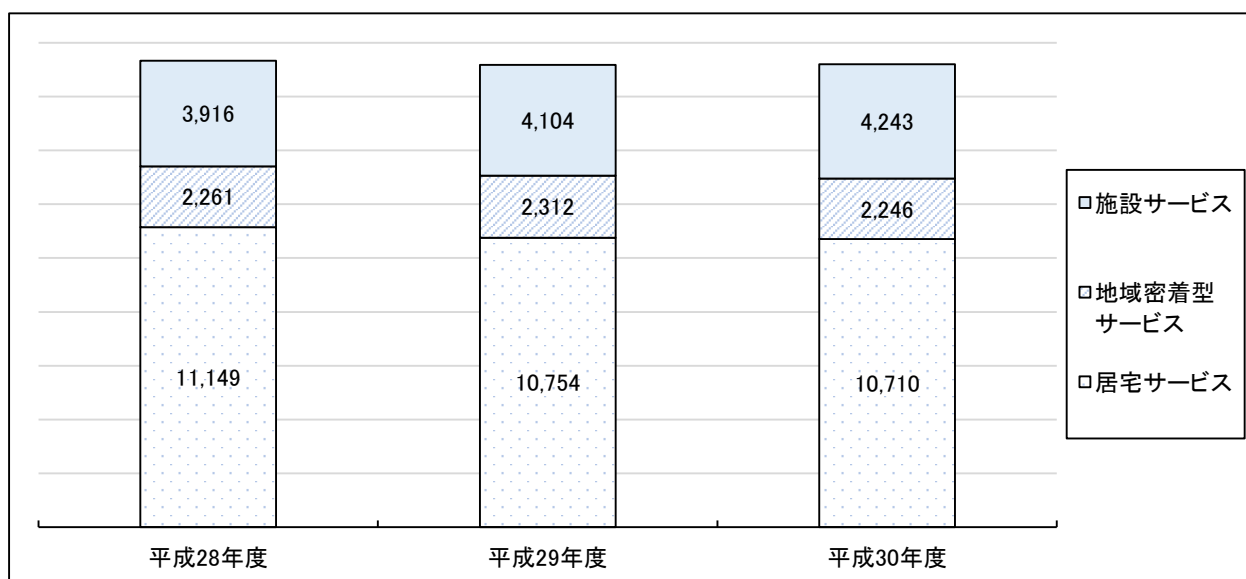
(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成28年度	11,149人	2,261人	3,916人	17,326人
平成29年度	10,754人	2,312人	4,104人	17,170人
平成30年度	10,710人	2,246人	4,243人	17,199人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



【平成30年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して29人増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが44人の減、地域密着型サービスが66人の減、施設サービスが139人の増となった。
- ・介護老人保健施設の利用者が月平均で8人増加している。また、介護医療院が平成30年10月に開設したことから施設サービス利用者が増加した。

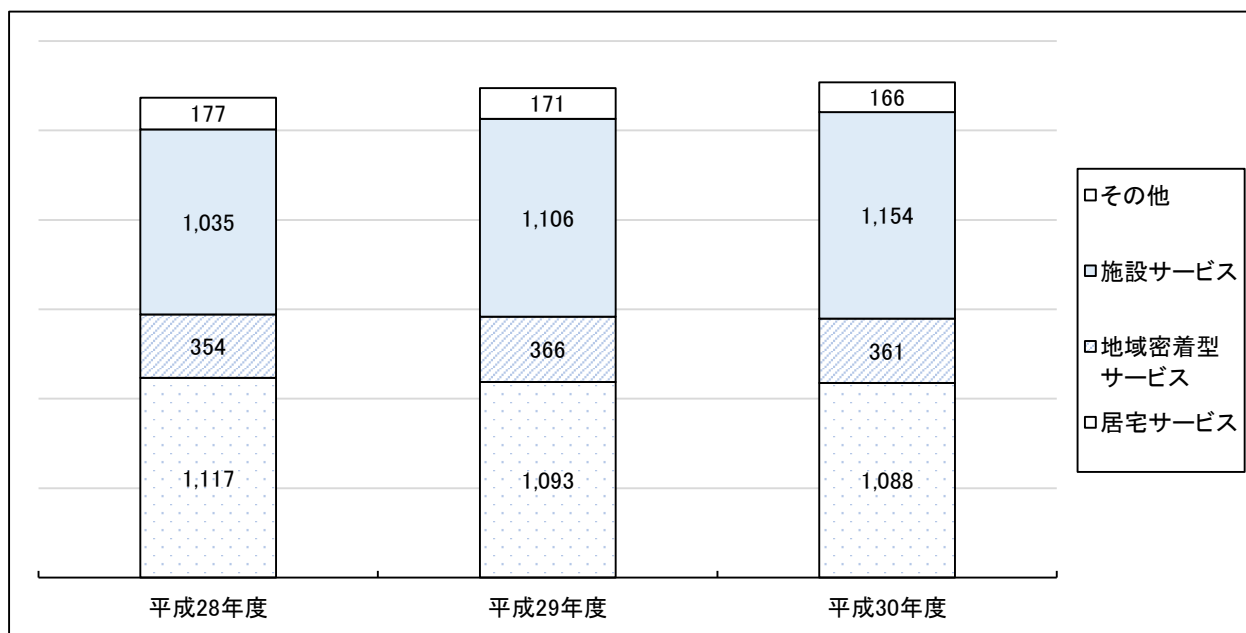
4 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
平成28年度	1,117百万円	354百万円	1,035百万円	177百万円	2,683百万円
平成29年度	1,093百万円	366百万円	1,106百万円	171百万円	2,736百万円
平成30年度	1,088百万円	361百万円	1,154百万円	166百万円	2,769百万円

※各年度合計

(単位:百万円)



(2) 受給者1人あたり給付費の推移

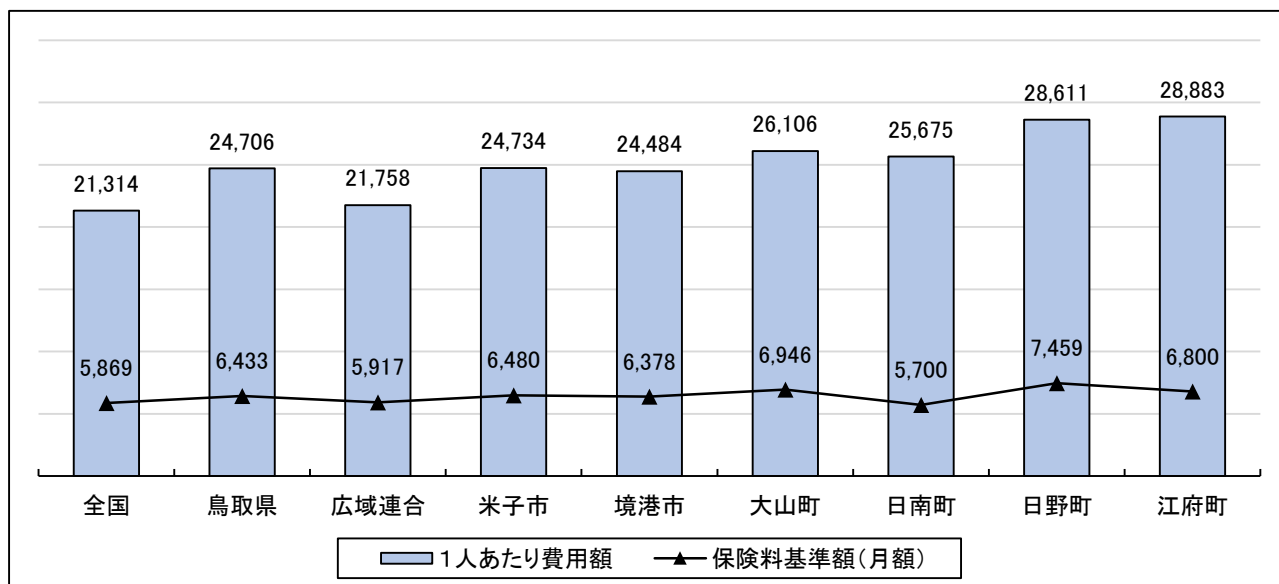
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成28年度	100,181円	156,769円	264,196円	144,636円
平成29年度	101,605円	158,395円	269,543円	149,393円
平成30年度	101,559円	160,823円	271,906円	151,323円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(平成30年9月末現在)

※鳥取県内 15番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,795	2,683	96.0%	2,883	2,736	94.9%	2,830	2,769	97.8%
介護サービス等諸費	2,516	2,426	96.4%	2,615	2,508	95.9%	2,601	2,551	98.1%
介護予防サービス等諸費	110	80	72.7%	98	57	58.2%	59	51	86.4%
その他諸費	3	3	100.0%	4	3	75.0%	3	4	133.3%
高額介護サービス等費	46	49	106.5%	47	48	102.1%	49	49	100.0%
高額医療合算介護サービス等費	8	7	87.5%	8	6	75.0%	5	4	80.0%
特定入所者介護サービス等費	112	118	105.4%	111	114	102.7%	113	110	97.3%
地域支援事業費	57	37	64.9%	93	68	73.1%	77	76	98.7%
介護予防事業費	41	33	80.5%	71	57	80.3%	57	62	108.8%
包括的支援事業・任意事業費	16	4	25.0%	22	11	50.0%	20	14	70.0%
合計	2,852	2,720	95.4%	2,976	2,804	94.2%	2,907	2,845	97.9%

【平成30年度の状況】

- ・介護給付費は、全体で前年度と比較して3,300万円増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが500万円の減、地域密着型サービスが500万円の減、施設サービスが4,700万円の増、その他が400万円の減となった。
- ・地域支援事業費は、保険者機能強化推進交付金相当額を一般介護事業委託料の別枠として構成町村に400万円支出したこともあり、介護予防事業費が500万円の増となった。
- ・計画値との比較では介護給付費が6,100万円の減、地域支援事業費が100万円の減となっており、全体では計画値を2.1%下回った。

6 介護保険料の状況

(1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
55,790	56,788	101.8%	56,414	57,854	102.6%	63,623	63,820	100.3%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

(2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
719	178	24.7%	621	154	24.7%	641	115	17.9%

(3) 保険料収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	99.4%	99.4%	99.4%
滞納繰越分	24.7%	24.7%	17.9%

(4) 実質保険料額(月額)の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質保険料額	5,319円	5,514円	5,608円
保険料基準額	5,417円	5,417円	5,917円
差額	-98円	97円	-309円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金の繰入額は考慮していない

【平成30年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では197万円増加している。これは、高齢者人口の増加に伴うものである。
- ・現年度分の保険料収納率については、前年度と同じ99.4%となった。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して6.8%減少した。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して309円低い状況であった。このうち、第三者納付金、返納金等の収入による影響額は71円となっている。

7 第7期介護保険事業計画における評価指標の状況

基本方針1 地域包括ケアシステムの構築・推進

(1) 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目標	実績
協議体連絡会の開催回数	各年度:年2回	2回

- 計画どおり連絡会を開催することができた。

(2) 地域ケア会議の推進

評価の指標	目標	実績
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度:年1回以上	南部町 0回 伯耆町 1回 日吉津村 1回
地域ケア会議(個別ケース支援会議)での個別ケースの検討件数	各年度:年30件以上	25件
事例を通して学ぶ会(ケアマネジメント支援会議)の開催回数	各年度:年3回以上	2回

- 南部町において町村単位の個別課題の協議・検討の場を開催することができなかった。
- 開催方法の見直しにより地域ケア会議の開催回数が減ったため、個別ケースの検討件数が目標に達しなかった。
- ケアマネジメント支援会議の実施方法について、関係する居宅介護支援事業所との協議及び準備に時間を要したことから2回の開催となった。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目標	実績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	3回

- 計画どおり意見交換会を開催することができた。

(4) 介護保険サービスの充実

評価の指標	目標	実績
高齢者に対する相談窓口(地域包括支援センター)の認知度	平成32年度:50%以上	平成32年度に評価
介護職員初任者研修受講費の助成人数	各年度:年10人	4人

- 研修受講費の助成制度について研修実施機関に対する通知及びホームページ等を通じて周知を行ったが、助成人数が目標の半分以下となった。

(5) 介護給付の適正化

評価の指標	目標	実績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度:年1回	1回
ケアプラン点検数	各年度:年10件以上	14件
住宅改修等の点検	随時実施	随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施
介護給付費通知	各年度:年1回	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

基本方針2 介護予防、維持・改善の推進

(1) 介護予防サービスの充実

評価の指標	目標	実績
前期高齢者(65～74歳)のうち要介護認定を受けていない人の割合	平成32年度:96.0% (平成30年度:95.9%)	96.3%
一般介護予防事業の介護予防、健康づくりのためのプログラム参加者数	平成32年度:11,000人 (平成30年度:延9,450人)	17,730人

- 前期高齢者数は計画値と比較して1%程度増加しているが、要介護認定者については全体で0.6%減少している。年齢区分別では65～69歳の認定率が前年度と比較して0.8%減少した。
- 南部町では、いきいき100歳体操を身近な集落公民館で開催したことにより、日吉津村では、水中運動教室を始めたことによりそれぞれ参加人数が増加した。

基本方針3 認知症施策の推進

(1) 認知症施策の推進

評価の指標	目標	実績
認知症地域支援推進員の配置数	平成32年度:3人	4人
認知症サポーター数	平成32年度:2,800人 (平成30年度:2,443人)	2,366人

- 各町村とも年度中に認知症地域支援推進員を配置することができた。(※実績人数には広域連合で委託配置している推進員1人を含む)
- 認知症サポーター養成講座の開催回数は前年度と同じであったが、参加者数が下回ったため目標を達成することができなかった。